

本翻訳はROTOBO監修による仮訳である。

カザフスタン共和国大統領ウェブサイト(<https://www.akorda.kz/ru/poslanie-glavy-gosudarstva-kasym-zhomarta-tokaeva-narodu-kazahstana-kazahstan-v-epohu-iskusstvennogo-intellekta-aktualnye-zadachi-i-ih-resheniya-cherez-cifrovuyu-transformaciyu-885145>)掲載の露文資料に基づく。

カシム=ジョマルト・トカエフ大統領のカザフスタン国民に向けた演説

「AI時代のカザフスタン：
デジタル・トランスフォーメーションによる今日的課題とその解決」

2025年9月8日

尊敬する議員の皆さん！

先週、新しい議会会期が始まった。議員諸氏の活動が成功裏に行われんことを！前回の会期は実り豊かであったと確信をもって言うことができる。我が国に必要な法律が多々採択され、国民を不安にさせている課題を徹底的に審議することができた。

夏期休暇中、議員たちは地域に赴き、地元住民たちと会合を重ねた。本会期中に、国民たちが提起した問題を分析し、政府とともに審議を重ね考慮するという仕事が待っている。総じて、議会議員の皆さんは、我が国の抜本的改革の実現に重要な役割を果たしている。心から感謝申し上げます。

尊敬する同胞の皆さん！
尊敬する議員の皆さん、政府の皆さん！

世界は歴史的新時代を迎えた。新時代は、全人類にとって容易なものではないであろう。グローバル大国と国家間連合の相互対立が大きくなりつつある。国際関係における緊張と攻撃性が段階的に拡大された結果、戦争と紛争の数が増えつつある。

複数の国々の対外・国内政策では、極端な国家主義的傾向が強められている。世界の経済発展の不均衡、不平等が大きくなっている。後進性が増す国がある一方、AI分野で目覚ましい進歩を成し遂げている国もある。

国際法の崩壊はより顕著になりつつあり、現代の重要な問題の解決における国連の役割と地位の低下が観察されている。国家経済に甚大な被害をもたらす環境破綻や人為的災害はその頻度を増している。

多文化主義・多民族と多宗教間の調和という西側の概念も危機に瀕している。グローバル主義者たちの破壊力の影響を受けて、国の文化と伝統の土台が揺らいでいる。移民クライシスが強まり、難民の数、人身売買、武器売買、麻薬取引が増大している。

AIによって作動する極めて危険な装備の使用を含め、まったく新しい種類の脅威が発生している。これ以外にも、地政学的パラダイムの根本的変容を証明するファクターも存在している。換言すれば、新たな社会秩序が始まりつつある。

カザフスタンは、国際社会の不可分な一部であり、ユーラシア大陸の中心部に位置する国である。世界的に不安定な情勢のなか、我々はトータル・デジタルイゼーションとAIの時代に向かって、断固とした一歩を踏み出した。

私の主たるミッションは、この乱気流のなか、危険に満ちた時代にあって、カザフスタンの安定的社会経済発展と安全を保障することにある。我が国の次代を担う世代は、幸福と安寧を生きなければならない。そのために国民は団結し、誠心誠意、努力しなければならない。これは我ら共通の問題であり、国民と愛国者の義務である。

しかし、いかに困難であったとしても、我々は必ずや成功を勝ち得なければならない。これ以外の選択肢はない。なぜなら、我が国の将来と国民の運命がかかっているのだから。したがって、我々は十分に考え、然るべく実施できるよう特別な注意を払いつつ、あらゆる改革に対峙しなければならない。

ご承知の通り、近年実施中の大規模改革のおかげで、我が国の政治制度はより革新的で開かれたものになった。国民のメンタリティと意識は、国家制度へより大きな信頼を寄せる方向に変化しつつあり、社会においては合法性、正義、秩序の原則が承認されつつある。しかしながら、さらに、社会を時代にキャッチアップさせていくという大仕事が待ち受けている。

国内では、総合的経済改革が実施されている。インフラ建設、新規生産施設開設に向け、多額の投資が投入されている。こうした施策が、国民の福祉向上と国家のポテンシャル強化に向けられていることは明らかである。

AIの急速な進歩はすでに、人々、中でも若者の世界観と行動に影響を及ぼしている。影響を及ぼさずにいられようか。なぜなら、このプロセスは全人類の社会秩序と生活の在り方を根本的に変化させているからである。我々はこれに備えなければならない。断固とした行動が必要である。遅れをとることは、極めて深刻な結果を招き得る。したがって私は、その重要性から、3年の間にカザフスタンを完全なデジタル国家に変容させるという戦略課題を設定した。

大規模なデジタル化とAI技術の積極的導入を基に、我々は経済の近代化を実現しなければならない。その第一歩として、デジタル法典を急ぎ採択しなければならない。本法典は、AI、プラットフォーム経済、ビッグデータの活用など、デジタル化の主要方針を定めるものでなければならない。

新たな技術体制の一部となるために、国家行政の全システムを再構築し、透明性、効率性が幾重にも高い、人間性を重視したシステムにしていくことが求められている。したがって、現在機能している担当省をベースに、副首相格の専門家が統括すべきAI・デジタル発展省を設立する必要がある。

政府は、あらゆる経済分野を今日的なものに変容させていくために、トータルなAIの導入の実現という課題を抱えている。カザフスタンの競争力強化のため、我々の取り組みへのアプローチを見直さなければならない。以上のことから、以下の主要課題について述べる。

第1の課題：資本を巡るグローバル競争激化の中にあいつつも、我が国は大規模投資を誘致しなければならない

新たな投資サイクルを始動させる必要がある。この分野の現在の政策は、成果をもたらしているとは言いがたい。資金の大部分が原料部門に流入しているからである。

全体としては悪くはない。我々には原料部門への投資が必要なから。しかし今や我が国は、「製造業へ投資を振り分ける」という別の課題を抱えているのである。よって政府は投資政策を見直さなければならない。必要ならば、ハイテク分野の投資家向け特恵の見直しも可能である。

これと並行して、国家投資と民間の大規模投資を同等に支援していく必要がある。大規模投資家、中小規模の投資家ともに幅広く対応していかなければならない。投資対象とその目的、求められる投資額を明確にしなければならない。「投資発注」は、製造セクターの需要に基づいて形成されなければならない。

国内では、辻褄のあわない中途半端な投資家との連携システムが出来上がってしまっている。このシステムが官僚主義との機能重複の温床になるのは不可避である。現在の複雑な状況下での投資誘致は第一の課題であるが、この課題は我々に新たなアプローチを求めている。

いかなる場合でも、投資誘致にかかるすべての組織的取り組みは首相に一任されていることを特に指摘しておきたい。省を新設する必要はない。しかしながら、国家機関の名称には一機関として「投資」という言葉が使われていないことが目につく。これに関しては、3つないし4つの機関の管轄下にあり、私が解決すべきものではない。よって、具体的提言策定のために首相に10日の時間を与える。また政府においては、投資融資制度の抜本的な更新に係る行動計画を最短で策定されたい。

私の見立てでは、「検察庁不法資産返還委員会」を「投資家の権利擁護委員会」へと改名すべき時が来ている。検察庁は、不法資産保持者への対応に成功し、国庫に約8,500億テングゲが返還されたことを述べておかねばならない。この資金は学校10校と運動施設4カ所の建造、235カ所の保健医療施設と177の水道インフラの建設と近代化に充てられた。共和国予算へのさらなる資金返還が期待されている。

国家経済にとって意義のある、費用対効果の高いプロジェクトを優遇するとともに、投資家への税制優遇措置の供与原則を慎重に検討し、合理的に適用しなければならない。全体として、投資契約メカニズムは高く評価されている。

追加的投資財源創出のために、持続的発展の手段としての国家基金の役割の見直しは必須である。基金が保有する資金は、十分な検討の上、我が国での高い市場見通しを有する将来性のある手頃な規模のプロジェクトに融資されなければならない。

もっとも大切なことは、責任をもって資金配分に取り組むことである。必要に応じ、この業務には高い評価を有する国際マネージャーや投資家を招致することができる。

政府は中央銀行と共に、10億ドルを上限としたハイテク分野への投資プログラムを策定する必要がある。

新しい投資サイクルを成功裏に開始するため、リアルセクターへの融資に第二層銀行の積極的参加を促す必要がある。この件については、すでに長期に渡って活発な議論がなされている。具体的な決定を行う時が来ている。

今日、カザフスタンの銀行資産と資本の収益性は、先進諸国に比べ平均して数倍高い。これは、国内銀行にしてみれば、経済セクターへの融資よりも、低リスクの金融ツールに投資する方が有利であることに起因している。この問題は、議員や専門家によって一度ならず提起されている。市場に流通している銀行資産を経済セクターに取り込むために、中央銀行と政府は、実効性のある手段を遅滞なく見つけることが求められている。

テクノロジーの変化と経済需要を考慮した銀行法の採択は、この取り組みにおける重要な一歩となるであろう。法律には、競争強化と市場への新規プレーヤーの誘致、また、フィンテック推進とデジタル資産の流通自由化への道筋が規定されていなければならない。

政府は金融市場規制庁とともに、あらゆる点を勘案し本法案を審議しなければならない。議員の皆さんにおかれては、年末までに本法を採択されるようお願いしたい。

完全なデジタル資産エコシステムの構築を急がねばならない。デジタル・テングは、国家基金からプロジェクトへの融資に利用されているが、すでにこの事実が新システム構築を促している。共和国予算、地方予算、さらには国有機関の予算まで、デジタル・テングの利用を拡大する機が熟している。

今日の現実を勘案するなら、仮想資産に焦点を絞らなければならない。新たなデジタル金融制度においてもっとも将来性のある資産から仮想通貨準備金を積み上げるべく、中央銀行傘下の投資会社をベースに、デジタル資産国家基金を設立しなければならない。

銀行分野を含むトータル・デジタルライゼーションは、明らかなメリットや可能性と同時に、特定のチャレンジをも含んでいる。ここ数年、国家と個人の金融安全へのもっとも重大な脅威となっているのはオンライン詐欺である。サイバー犯罪への抵抗策として詐欺対策センターが設立され、生体認証が導入され、詐欺行為予防に対する銀行、小口金融機関やオペレータの責任が強化された。しかし本問題には、絶えざる注意と責任機関の業務の恒常的改善が求められている。

サイバー犯罪への知能的対策システムの構築が必要である。必要があれば、法制度と法執行機関の活動を修正せねばならない。

発展著しい多くの国々で投資と技術を引き寄せる磁力の役割を果たしているのは、いわゆる先行開発都市である。我が国の新たなビジネス活動とイノベーションの中心となるのはアラタウ市である。本質的に全国的プロジェクトとなる本計画の実現のために、場所が選定され、最初の計画策定が完了し、主要インフラ網が整備された。

先般の私の中国訪問時、世界的に活躍する企業との間で数十億にも上る合意書が締結された。これら企業の1つは深圳のグローバル・テクノポリス建設に参加しており、「アラタウ・シティ」の計画実施にも直接的に係わることになるであろう。

次のステップとして、「アラタウ・シティ」に揺るぎない制度基盤が構築されなければならない。当該都市を政府直轄市とし、特別な地位を付与する大統領令を10日以内に準備する必要がある。そしてその後半年以内に、都市経営体制、財政モデルを始めとする重要課題を定めた個別の法律を採択しなければならない。

特別な法的地位は特権ではなく、必要な措置または手段であり、それなくしては考え抜かれた計画が机上の計画で終わってしまう恐れがあることを強調しておきたい。「アラタウ・シティ」は、スマートシティ・テクノロジーの利用から暗号通貨によるモノやサービスへの支払いまで、この地域初の、完全なデジタルシティにならねばならない。同市は、テクノロジーの発展と最大限に快適な生活環境を調和させた将来のカザフスタンを体現するものとなるであろう。

次に、複数の地域への投資誘致において重要な役割を果たすべきは経済特区である。しかし大半の経済特区の成果は満足できるものではない。この件に関しては何度も述べている。

経済特区の効率性向上のために、政府は、詳細な分析に基づく思い切った施策を準備しなければならない。経済特区のマネジメントのために外国企業を含む民間企業を誘致することもできる。

ソーシャル・エンタープライズ公社（SEC）もまた、地域の経済発展の重要な原動力とならなければならない。しかしながら実際には、数多のSECの業務は共同財の管理と、地域経済に大きな影響を及ぼさず、たいして意味のないプロジェクトの実施に限定されている。政府は、このようなSECを発展にとって十分な意義のある制度へと変容させていかななければならない。

投資誘致の成功とは、中央行政機関だけでなく、地方行政機関も協力したうえで取り組みがなされた場合に得られる成果なのである。全首長の直接的責任を確保するため、戦略計画・改革庁を中心

に各地方の投資魅力度指標を導入する必要がある。この取り組みには、独立系専門家を招致しなければならないだろう。

好ましい投資環境創出の重要な鍵となるのは、マクロ経済の安定である。しかし、今日の主要問題である高いインフレ率は、経済指標の成長と国民の収入を「食い潰し」てしまっている。本問題には既成の解決策はない。多数の国々がこの問題をかかえているが、その本質は普遍的なものである。ただし、我が国の状況下においては、高いインフレ率は極めて緊迫した性格を有しているのである。

このマクロ経済の魔法の連環から抜け出さなければならない。長年に渡る困難の解決には、不評な施策を採択することへの責任を含めて、世界の先進的経験を参考にすべきである。

状況の複雑さを勘案し、政府と中央銀行は、全国家的性格を有する課題にワンチームとして対応しなければならない。今はパワーゲームに勤しむ時ではない。

第2の課題：製造業発展に向けた刺激を与える時がきた

過去5年、我々は一定の成果を成し遂げた。製造業の総付加価値額は倍増し、約17兆テンゲになった。GDPに占める製造業の割合は12.4%であった。昨年だけで163の新規生産施設が操業を開始した。そのおかげで1万2,500人分の恒常的雇用が創出された

たとえば、アルマトィ州、コスタナイ州、カラガンダ州、アティラウ州では大規模な機械製造工場と冶金工場が開業した。今年すでに、アルマトィにカザフスタン最大のマルチブランドの自動車工場がオープンしている。

しかしこれだけでは不十分である。経済多角化のテンポに弾みをつけていかねばならない。国内外の市場で競争力を発揮する高度加工食品生産が最優先事項である。現在、この分野での取り組みは系統的な性格を有していない。支援は概ね、多様な機関を通じて実施されているが、その手法も条件も統一されておらず、企業家に混乱をもたらしている。手法の整理と調整のとれた支援業務が求められている。

伝統的にカザフスタンの産業の屋台骨を支えているのは採鉱・精錬産業である。我が国の経済に占める採鉱・精錬産業の割合は8%であるものの、本産業は成長のための大きな資源を有しており、特に高付加価値製品の製造においてそれは顕著である。世界のトレンドを見れば、希土類金属とクリティカルマテリアルの意義は特に大きい。カザフスタンは、世界の生産・商業チェーンの不動のセンターとなるべく、この分野におけるあらゆる可能性を有している。

今後3年の間に、我々は少なくとも3つのハイテク製品のメーカーを稼働させなければならない。政府は、炭化水素原料の高度加工に関する一連の旗艦プロジェクトを実施しなければならない。

アティラウの大規模ガス化学工場、パヴロダルの液化天然ガス高度精錬工場を、タイミングよく始動させなければならない。貴重な経済資源となり得る随伴液化石油ガス利用の方法を抜本的に変えていく必要がある。

プロジェクト実施に際し、投資家はガス不足に直面している。この問題解決のために、長期に渡るガス供給保障メカニズムを急ぎ策定しなければならない。計画プロジェクトすべてを適切な時期に始動させ、経済のデジタル・トランスフォーメーションを実施するには、潤沢な電力量が必須である。

国内では、大がかりなエネルギー源の近代化計画が始まっており、外国人投資家が参加する大プロジェクトが実施されている。たとえば、今後5年の間に「グリーン」エネルギー6.3GWの引き込み

が計画されている。実現すれば、エネルギーバランスにおけるグリーンエネルギーの割合が著しく増加することになる。

カザフスタンにとって、エネルギー・トランジションは目的ではなく、エネルギーシステムの現実的可能性と長期的国家利益に基づく持続的発展の手段である。この基礎となっているのが、原子力エネルギー事業発展政策である。1カ月前、アルマトィ州では、ロスアトム社の協力のもと、カザフスタン初の原子力発電所プロジェクトの実施が開始された。だが安定的経済成長のためには、恐らくこれでは不十分であろう。すでに現在、第2さらには第3の原発建設計画に着手すべきなのである。

先般の中国の習近平国家主席との会談で、原子力分野における両国の戦略的パートナーシップに関する合意に達した。カザフstanは、相互利益の原則に則って世界のあらゆる企業と協力する用意がある。これは、エネルギー主権の保障という我が国の目的と合致している。

カザフスタンの膨大な石炭埋蔵量を勘案し、クリーンな発電が可能となる先進技術を利用した石炭エネルギー事業の発展に特に注意を向けるべきである。国の発展のために、我が国の天然資源の優位性を巧みに生かさなければならない。

核となる課題が地質探査の発展であることに変わりはない。これまで実施されてきた国内の包括的航空地理探査は、完全に時代遅れになってしまった。

デジタルツールを用い、我が国の最新地下埋蔵物地図を作製しなければならない。そうすれば、質的に新しい水準で我が国の埋蔵地ポテンシャル評価が可能になる。この取り組みには国際鑑定を利用してもよい。しっかりした科学的基盤がなければ、地質探査を成功裏に実施することは不可能である。

2026年半ばまでに、国家地質局をベースに、先進的国際標準に合致する認定ラボを開設する必要がある。すべての地質情報のデジタル化と体系化をAI導入によって迅速化しなければならない。地質探査と埋蔵物開発の改革に係る法制および実務手続きを年末までに完了させねばならない。

第3の課題：農業部門の新たな水準への引き上げは急務である

この部門の迅速かつ質的な向上のために、ここ数年、国家は系統的改革を実施しており、多額の資金を拠出している。今年、農業従事者支援のために、1兆テングという記録的資金が投入され、必要な融資が必要な時に提供された。我が国では前例のない、未曾有の融資額である。

しかし、国内の農産複合体が持つ大きな可能性を遺憾なく発揮するには、現在の施策では不十分であることは明らかである。問題は、投入されたリソースの量ではなく、その効率的利用なのである。先進的農業経済への移行のためには、政府に具体的計画がなければならない。

現在、国内外の投資家が参加し、農産物の高度加工という一連の大規模プロジェクトが実施されている。投資総額は20億ドル以上、3,000人以上の雇用が創出される見込みであり、諸外国への輸出向け商品が生産される予定である。このようなプロジェクトを拡大していかねばならない。各地域の特性を考慮し、生産者から小売店舗までE2Eのサプライチェーンを構築していくことが重要である。

多くの地域には、遍く知られた垂直統合型の農業企業が存在している。生産効率を高めるデジタル技術が広く活用されているのがこれら企業の特徴である。農産物栽培から高度加工まで、完全な生産サイクルが整備されていることも、先駆的農業生産者の成功の条件である。したがって、このような農業企業の経験の普及のために、包括的条件を創出しなければならない。

これは、担当省と社会団体にとっての課題である。こうした施策により、イノベーションと科学開発の恩恵が農業分野で広く利用される素地が創り出されることになる。

農業ハブと物流センターの開発、また外国人投資家との戦略的パートナーシップ構築に、より重点を置くべきである。他方、国内企業家は、実りある投資連携構築のために今日的なビジネストレンドを知り、理解し、AIを始めとする最新技術を仕事に活用することが必要である。

担当省はまた、牧畜部門の農業ビジネス支援計画を策定し、実効性のある融資メカニズムを発動しなければならない。その目的は、国内市場への十分な食肉供給だけでなく、輸出ポテンシャルを強化することにある。

政府の戦略的課題は、国内食品市場の輸入依存度を最小限にすることである。もちろん、自給率100%の達成は不可能、というよりも、必要ないであろうが。とはいえ、国内市場の現況は不名誉な状況だと言わねばならない。

この他、伝統的・国家的な食品の国外市場へのプロモーションを積極的に実施すべきである。よって、物流、動物検疫や植物検疫、また正しいマーケティング戦略が考慮された具体的な農業産品輸出計画が必要である。これは農業省だけでなく、複数の国家機関の課題である。つまり、政府レベルでの行動調整が必要となる。

ユーラシア交易発展のために、政府は論拠に基づく正当な条件を主張しなければならない。また議員の皆さんは、法的イニシアティブを発揮し、国内生産者の権利を擁護しなければならない。

EAEU加盟の他国の企業家に比べ、我が国の企業家たちは必要なボリュームの国家支援を得られていないことがわかっている。不利な状況にあって、カザフスタン国内市場ですらも競争相手の後塵を拝さざるを得ない。これは特に、牛乳メーカーについての話である。

国の発展と国民の福祉のために活用されなければならない戦略的資源は、言うまでもなく土地である。私の発案により、不使用、または不法に占拠された農業用地の接収と再分配という一大事業が実施された。土地を主なままにしておいてはならない。また、土地は、その価値を理解する者だけに与えられるべきである。

2022年以降、1,350万ha以上の農地が返還された。しかしながら、地方首長によって新たな土地利用者に再分配されたのはわずか600万haに過ぎない。現在使用されていないかつての農地は、生産と投資、雇用の拠点とならなければならないことは明白である。

したがって、2026年半ばまでに、返還された全農地が恒常的に利用されるようにすることが地方首長たちの課題である。この施策により放牧地不足が解消されることになろう。

土地に関する職権濫用と官僚主義根絶のために、農地供与メカニズムの抜本的改革は必須である。土地分配決定は、電子コンペをもとにデジタル様式で行われなければならない。政府は年末までに、法制への然るべき修正提案を行う必要がある。

この分野では、広汎なデジタル技術の利用が特に重要である。現在すでに、リモートセンシングや地理空間分析により、不使用の土地が洗い出され、再び使用されるようになっている。今後、さらなる前進が必要である。

土地の質や農作物の収量、状態、分布のより深い分析ができるAIを活用した、農地の衛星モニタリングの効率向上が求められている。ところで、これは林業にも言えることである。北カザフスタン州では、最近、9,000haの所有者のいない森林が発見された。

この他、地籍データ、地下資源利用とインフラ関連情報が統合された地下資源統一デジタル地図を策定しなければならない。

長期にわたる農産複合体のダイナミックな成長は、応用農科学の急速な進歩なくしてはもはや不可能である。しかしながら、十二分に予算を投入したものの、農学からのリターンは未だわずかに留まっている。開発品の商業化水準は17%に満たず、この分野で働く者は、専門を修めた卒業生の僅か40%である。農業科学と「Life on earth」の解離は未だ続いている。

かつて私は、国立農業科学・教育センターの農業技術ハブへの改組を指示した。デジタル技術の適用と、当該分野の著しい生産性の向上を目指した農業科学発展の明確な計画が必要である。獣医学と植物病理学が未発達のままでは、我が国の農産複合体の競争力が著しく制限されてしまう。そのため、この2つに特に注意を向ける必要がある。

第4の課題：今後も輸送・物流部門の発達が必要である

よく知られているように、我が国はヨーロッパとアジアの間の非常に重要な一部である。昨年、10億t以上もの貨物が我が国経由で輸送されている。

さらに、我が国のトランジット・ポテンシャル拡大のための多大な余地がある。「南北」回廊は、ペルシャ湾と南アジアの市場に直接開かれている。また「東西」回廊と中国の「一帯一路」グローバル構想により、ユーラシアの主要陸橋としてのカザフスタンの役割が強められている。

カスピ海横断輸送ルートの発展もまた、カザフスタンにとって重要な意味を有している。これら全ルートは、我が国に多額の収入と新たなインフラ投資をもたらし、質の高い雇用を生み出す一体化したシステムとして機能しなければならない。デジタル・ソリューションを広く導入しなければならない。それなくしてはいかなる効率をも生み出せない。

地域の輸送の連結性問題に関しては、個別の取り組みが必要である。現在この件に関し、国際レベルでも多くが議論されている。一大中継地たるカザフスタンにとっては特別な意義を持っている。

つい最近、中国の連雲港経由でベトナム向け穀物の最初のロットが順調に発送された。アフガニスタン国内に「トルグンディ～ヘラート」ルートの鉄道敷設が計画されている。この鉄道は、パキスタン市場への将来性のある出口となる。しかし、新たな輸送ルート開設や新市場開拓はこれに留まらない。やるべき数多の業務が待ち構えている。

他方、中継をめぐるグローバル競争は激化しており、より廉価なルートとソリューションの代案が提案されている。中継輸送量増大のために、先んじて行動しなければならない。

トランジット輸送分野のインフラ近代化と競争力確保のためには、デジタル技術とAIの持つ可能性を最大限に活用することが必要であることを再度申し述べておきたい。

今年、総長836kmの「ドスティク～モインティ」間の鉄道第2支線建設が竣工予定である。本計画は、我が国の力だけで短期間に実施されており、特別な意味を有している。この計画によって、「東西」回廊の輸送能力が格段に向上することになる。

達成した場所に留まってはならない。政府は、「バフティ～アルゴス」「クィズィルジャル～モインティ」のようなプロジェクトを適切なタイミングで実施しなければならない。これらの路線の開通により、鉄道インフラの骨組みが完成することになる。

また、主要回廊としての自動車幹線道路の開発も必要である。今日、全国で総長1万3,000kmとなる

自動車道の建設と改修が行われているが、この中で優先的に意識を向けねばならないのはトランジット回廊である。中国から欧州向け貨物のカザフスタン領内での中継期間を3分の2まで短縮できる「サクサウル～バイネウ」道路の建設を急がせなければならない。

これと並行して、国家投資の回収が可能となるような輸送システム新型管理モデルを構築しなければならない。国内でのコンテナ輸送の割合は依然として極めて低く、約7%である。このコンテナ輸送に強力な刺激を与えねばならない。世界的にコンテナ輸送は一般貨物の16%を占めていることを、比較のために付け加えておく。

他ならぬコンテナ輸送を刺激すべく、政府は特別プログラムを採択する必要がある。またこのプログラムには、マルチモーダルルートの開発に向けた実効性のある施策が規定されていなければならない。

競争力向上と国内輸送増加に重要な役割を果たすのは、合理的でわかりやすい料金政策である。現行の価格形成システムは断片的で、柔軟性に欠けている。政府は、あらゆる輸送手段を念頭においた上で、本年末までに競争に耐え得る料金政策を策定しなければならない。

輸送業者から、あらゆる手続きが長引くという多くの苦情が寄せられている。実際に、輸送業者は様々なデジタルシステムで各サービスの手続きをせねばならず、所によっては旧態依然と紙を持って走り回っている。国境検問所や税関によってはインターネット接続がままならないことがあり、それが一層、輸送業者を憤慨させている。直ちに状況を改善しなければならない。

AIを活用した貨物管理用多機能デジタル・プラットフォームの導入を急がれたい。10月末までに、税関と物流サービスの統一デジタルシステム「スマート・カーゴ」の始動が求められている。このシステムは、インフラへの平等な自動アクセスを民間企業に保障するものである。

国境検問所の近代化事業が実施されている。今年、8つの国境検問所の業務が完全実施されることになっている。今後3年間で、さらに34の国境検問所改修が実施される。これは極めて大規模で意義のある事業である。なぜなら、多くの国境検問所は、もっとも簡単な要求ですら満たせず、現代の標準にも合致しておらず、我が国のイメージを損なっているからである。

政府と地方行政は、国境での自動車輸送サービスの質の改善を図られたい。全国津々浦々で遅滞なき輸送が確保されることは、大きな意味を有している。「緑の回廊」原則に則り、貨物中継のためのあらゆる環境を創出する必要がある。

多くの国民が、車両の状態に不満を訴えている。アスタナ市の車両工場操業開始は、昔ながらのこの問題解決の重要な一歩となった。外国人投資家が参加し、先進的な国際標準装備を有する現代的な旅客車両生産体制が整備されることになっている。

近年、大がかりな航空インフラ更新作業が行われている。昨年、アルマトイ空港、シムケント空港、クイズィルオルダ空港に新ターミナルがオープンした。ザイサン、カトン・カラガイ、ケンデルリの新空港建設が近々竣工予定である。アルカルイクでは空港の復旧作業が始まった。

これらの計画が始動すれば、地方の経済活性度が高まり、新規雇用が創出され、関連部門全体の発展に弾みがつく。こうした取り組みは継続されることになるだろう。政府は、トルガイ地域の社会経済発展に特に関心を寄せなければならない。

もう1つの重要な問題は、航空貨物輸送の発展である。航空貨物輸送は肯定的トレンドを呈しているが、我が国は今後のさらなる輸送量拡大のために本質的なポテンシャルを有している。かつて私はすでに、取扱航空貨物量を2倍にするように指示している。

これは、大手外国パートナーを誘致し、国営貨物輸送業者を設立することで達成可能である。電子商取引の成長とハイテク製品納入の伸びを背景に、「航空貨物」は利益率が高い、極めて需要の高いセグメントである。したがって、グローバルな物流チェーンへの統合により、我々はより積極的に航空ハブを発展させなければならない。その際、速達貨物輸送部門に対する規制の整備が求められることになる。これは、消費者の権利擁護のために必須である。

貨物や小包配送用の特別車やドローンなど、無人輸送機の開発が世界的に行われている。政府は、然るべき法採択を含め、この技術を迅速に導入するためのあらゆる条件を整備しなければならない。

すでに一度ならず言及しているように、我が国の戦略的課題は、ユーラシア空間における主要な航空ハブとなることである。この分野の優秀な専門家と企業を取り込み、この事業を実施することが必要である。しかし、主たる責任は政府にある。私からの委任事項の実施経過は、年初の特別会議における政府の年次報告後に検討することとする。

数多の問題が蓄積している次の重要分野は観光業である。特に、専門的な人材不足を認めなければならない。当該分野の競争力は今もって低い。

すべての観光施設を最短で然るべく整備するよう、7月に指示した。この業務は常に私が管理している。人気の高い保養施設と並行し、それ以外の将来性のある施設のポテンシャルを高める必要がある。

課題を分けて考えなければならない。今後、観光インフラの総合開発は常に優先されることとなり、地方の行政機関の責任範疇となる。中央機関の責任は、外国人観光客誘致と観光政策の法的裏付けに焦点が絞られることになる。

これに関し、アルマトィ市とアルマトィ州の山岳ツーリズム、山岳スキーツーリズムについて個別に言及したい。この件に関するもっとも今日的な課題は、現代的インフラの創出である。我々がこの課題を完全に解決したなら、我が国のリゾート地は世界に遍く知られることとなり、カザフスタンの国家的ブランドとなるであろう。

第5の課題：持続的発展の鍵となるファクターは、住宅・公共インフラと水道インフラの近代化である

政府と地方行政の怠慢により、数十年もの間、我が国の住宅・公共部門は次第に危機的状態に陥ってきた。現在、事態を急変させ、インフラ消耗を低下させるため、料金自由化、エネルギー・住宅・公共インフラの新たな管理モデル導入などの策が講じられている。新モデルは、料金値上げに見合うサービスの質と安全性を高めることになろう。

「スマート・シティ」設立構想は必ずやその助けとなるであろう。この構想は全地域で実施される必要がある。国際的なグッド・プラクティスを活用し、国内外を問わず能力あるマネージャーを招致しなければならない。

現実的に考えれば、住宅・公共部門の近代化は、国家と実業界の参画なくしては不可能である。これは自明の理である。地方行政の収支表に複数の住宅や公共財を残しておくことの妥当性について、改めて検討すべきである。

以上のことから、国は、この分野の管理と規制を実施しなければならない。インフラ近代化と技術導入は、民間セクターの課題である。国家機構は、主としてデジタルツールを用いて、インフラ計画の透明性を確保しなければならない。そうすることで、政府と地方行政に対する国民の信頼が強固なものとなる。

公共部門の近代化は、インフラと住宅基金のエネルギー効率改善を伴うものでなければならない。住宅・公共財運営においては、慎重な消費を促す新しい環境基準と衛生基準が制定されなければならない。

天然資源の節約、特に節水というカルチャーに関して、我が国が抱える問題は大きいことを認めねばならない。いわゆる「端緒が開かれ」てもない状態である。これは、国民、特に若い世代に対する説明活動—イデオロギー活動でさえあるかもしれない—という別の取り組みとなる。

すでに現在、天然水が不足している。我が国の消費文化の水準には、遺憾に思う点が多々あるが、水問題に関しては後に述べることとする。近年、高い成長を見せている住宅建設分野に特に注意を向けねばならない。2024年には、住宅1,900万㎡が提供された。

他方、建設品質の向上のために、AI技術を用いたビルディング・インフォメーション・モデリングの利用が重要である。政府は、建設の全段階でのE2E分析、計画、モニタリングができる国家デジタル・プラットフォームを立ち上げなければならない。

新しい建設法典は、持続性と透明性が確保された、建設部門の安全な発展のための堅固な法的基盤とならねばならない。年末までに文書が採択される必要がある。議員の皆さんのご協力を賜りたい。

社会的安定、持続的経済発展、国家安全保障の主要ファクターの1つは、水分野の問題解決である。

この2年の間に、我々は水問題解決のための制度基盤を構築した。特筆すべきは、水法典の採択と、水を管轄する省の立ち上げである。担当組織の前には、ケース・バイ・ケースの対応ではなく、包括的取組を定めたうえでの系統的対応が必要となる大がかりな問題が立ちはだかっている。さらに、水外交分野の専門スタッフと専門家育成が肝要である。

今現在、担当機関には利用可能な水資源量についての正確な情報がない。複数の水路の漏水率は50～60%にも達している。測定技術は救いようがないほど老朽化しており、取水地点には現代的機器が装備されていない。

水は戦略的資源であり、水なしには生活も立ち行かない。よって当該分野は、国家的デジタル・トランスフォーメーションの主要分野の1つとならねばならない。

AIをもとに、表流水と地下水のデータを統合させた水資源デジタル・プラットフォームを構築しなければならない。プラットフォームを始動させることで、水文地質学モニタリングに関する課題が然るべく解決される。この取り組みは、水政策長期計画の極めて重要なツールとなる国家水収支の構築を伴わなければならない。これらなくしては、水資源の標準的管理も、必要な投資誘致も不可能である。

節水技術の導入の進捗は緩やかで、実感できる成果はない。節水技術導入のために、高名な外国企業を招致しなければならない。特に、世界の最先端に行く中国製技術の購入は可能である。

予めリスクが指摘されているにも拘わらず、複数の場所で今に至るまで大量の水を必要とする作物の栽培が行われている。まして、なんらの許可書も取り決めもなく、灌水用水を取水している事実が記録されている。法執行機関の対応が必要なもう1つの問題は、「闇市場」での不法な水売買である。

とは言え、アラル海に関する肯定的経験もある。カザフスタンはアラル海の悲劇から重大な教訓を学んだのはもちろんのこと、アラル海復旧のために20年以上にわたって系統的取り組みを実施している。この取り組みのおかげで、北アラル海の維持に成功した。水域面積は36%、水量は約2倍にそれぞれ増加し、結果として鉍化作用指標は半減した。とは言えアラル海の水位改善の取り組みは

積極的に継続していかねばならない。

カスピ海の水位低下が国民の不安を増している。然るべき方策が講じられない場合、事態は大規模な環境破壊の域にまで悪化し得る。よって私は、先ごろ中国で実施された上海協力機構（SCO）拡大合会でのこの問題を取り上げ、SCO水問題研究センター設立を呼び掛けた。

カスピ海の状態は、一国のみならず、全地域の運命を左右するものである。したがって、現状修正は地域の協力によってのみ可能なのである。政府は、パートナーたちの合意を得たうえで、カスピ海の水資源保全に係る国家間プログラム策定に着手しなければならない。

我々の子供たち、孫たちの運命は、今後我々が水問題をいかに合理的に解決していくかに直接的に左右される。畏敬の念とともに、大切にそして責任を持って環境に向き合う態度は、我が国家イデオロギーの不可分の一部とならねばならない。

ご存じの通り、昨年、心ある何百万人も国民を巻きこんだ全国的プロジェクト「Таза Қазақстан（クリーンなカザフスタン）」が実施されている。皆の協力のおかげで、約86万haの土地が整えられ、400万本以上の木が植樹された。このような積極的な取組が続いていけば、カザフスタンは真に緑の国になり、将来の世代にとって素晴らしいお手本となり、財産となることであろう。

創造的価値と同胞たちの意思が、鮮明に具現化されたのである。この取り組みに参加してくれた全国民、特に若者たちに感謝の意を表明したい。「クリーン」というカルチャーを社会に根付かせていくために、政府は、小学校から大学まで、あらゆる教育段階をカバーする環境教育の統一標準を導入しなければならない。

第6の課題：企業家たちは、我が国のデジタル発展の動力とならねばならない

GDPに占める中小企業の割合はすでに40%に、雇用割合では50%に迫っている。悪くない指標である。しかし今後、本セクターに系統的発展がみられなければ、経済面でも、生活の質においても、急速な発展や改善は成し得ない。

現在操業中の200万社以上の小企業のうち、製造業に携わっているのは6%に満たないことは誰もが知る事実である。中企業の場合、この指標は高くなるものの、楽観できる数字ではない。

昨年、私は、より開放的なビジネス規制モデルへの移行の基盤となる「今後の経済自由化に関する施策について」という大統領令に署名した。しかし、大統領令は完全には実施されていない。

企業家のイニシアティブ高揚という課題は、依然として議題に上ったままであることから、法的基盤を近代的なものに変えていく必要がある。国内では21の法典と300以上の法律が執行されている。これら法的文書は修正だらけで、時には矛盾しあう条文もあり、結果的にビジネスの発展を阻害している。法制の抜本的見直しを急がねばならない。AI技術をもってすれば、迅速かつ効果的にこの業務を実施できる。

戦略計画・改革庁をベースとして、規制インテリジェンスセンターが設立されることになっている。法制を整理し、明解で実効性のある決定を準備することが、このセンターの課題である。

法律の簡略化に取り組みねばならない。企業家の要求に応え、最終成果に対する大臣と首長の個人的責任を強化するような法律にしなければならない。国家機関が、予防措置をとるかわりに、ビジネスに対して依然として最大限に厳しい行政決定をしているという報告が私のもとに届いている。こんなことがあってはならない。

必須要求目録が、過剰な検査からビジネスを擁護するための重要なツールとならねばならない。企

業家法典に則った規準の追加修正を含め、この目録の迅速な完全導入が求められている。

国家サービスのデジタル化について、我が国は著しい進歩を成し遂げた。しかし実業界にとっては、官僚主義的な手続きは未だ重大な障壁であり、デジタル化はその使命を果たせていない。

迅速に状況を変える必要がある。まずは税務行政分野から。国家歳入委員会は、納税者の利益のためにAIのもつ潜在可能性を効果的に取り入れつつ、国家機関のデジタル化の旗艦組織とならねばならない。この系統の方策が志向しているものは、国家と実業界との相互関係における、原則的に新しいサービスモデルの創出である。

新しい税法典は、単に税率と手続きを変えるだけでなく、納税者に、誠実さと透明性に基づく新たなメンタリティを醸成するものでなければならない。国家は税金を国の発展のために使うことで、良心的納税者の利益を擁護することになる。税金として払われたテングは全額、上質な国家サービスとインフラ、国家支援策として社会に還元されなければならない。

発展を支える制度や機関は、企業家活動の活性化に重要な役割を果たさねばならない。しかし、この制度や機関にはいくつかの短所がある。発展支援機関の活動を見直すべき時が来た。発展支援に携わる組織は、明確なセクターごとの専門性、分析力を有し、投資の委託が可能な完全な発展支援機関として機能しなければならない。

もう1つ、極めて重大な問題がある。経済における国家の役割低下という課題は、すでに長きにわたって議論されていない。国営組織・企業は、個人企業のあるべき発展を阻害しつつ、根拠なく増え続けている。

国内には、国の資本が入った組織がすでに約2万5,000もある。その大半の機能と組織機構は批判に耐え得るものではなく、理に叶ってもない。

根付いた慣習により、非商業的課題を解決するために商業的手法が過度に適用された結果、国内では様々なコストがかさみ、国営組織が増え、実際の成果に焦点が当てられなくなってしまっている。

戦略計画・改革庁においては、政府とともに、国家セクター改革に関する具体的提言をまとめられたい。求められれば然るべき大統領令を発出する用意がある。

この他、政府は、経済活動への国家の参加範囲と、許容され得る経営面での法的要求を明確に定め、国有財産に関する法律を更新する必要がある。

第7の課題：デジタル面での大規模な経済近代化により、人的資本に対する新たな要求が提起される

この課題では、教育に特別な役割が与えられている。国家プロジェクト「Келешек мектептері（未来の学校）」の枠内で計画された217校のうち、すでに150校が機能している。残りの学校の建設は3カ月以内に竣工予定である。

デジタル技術は、グローバル労働市場を急速に変化させている。世界的に、AIを使いこなすスキルを有する専門家の需要が増している。こうしたことから、私の指示によって、学生最大10万人をハイテクプロジェクトに招致するAL-Sanaプログラムが始動した。

しかしAI分野の能力を身に付けるには、もっと早い段階から、つまりまだ小学校の段階から教育を始めねばならない。これに関し、一連の取組、第一に生徒向けのAI入門カリキュラムと教材策定が必要である。さらに、教師もAI技術のスキルを修得していかなければならない。

遠隔教育とAIを基礎として、単式学校Qazaq Digital Mektebi（カザフ・デジタル学校）モデルを策定する必要がある。このプラットフォームによって、遠隔地の小学生たちに良質な教材利用が保障される。

民間資本を活用した、子ども発展センター建設に関する首都の経験を全国に広げなければならない。多くの企業家たちがこの案件に援助の用意があるとしている。地方首長は本プロジェクト実施のために、積極的に企業家を巻き込んでいかねばならない。

知識経済への移行という状況下にあっては、科学、教育、イノベーションのマネジメントを統合していくことが重要である。科学への主たる貢献者は依然として国家であるものの、予算投入による新規特許、技術、生産面でのリターンは相変わらず不十分である。

イノベーション政策を科学・高等教育省に移管すべきである。省庁は、科学アカデミーと共に、科学研究所や高等教育機関の調整に積極的に当たらねばならない。AIに重きを置いている大学には、より大きなチャンスを供与する必要がある。

また政府は、優秀な研究者向けの追加支援策を策定しなければならない。高い技能を有する我が国の専門家たちの帰国を促す効果的な仕組みを構築し、導入する必要がある。人材需要を満たすには、移民政策をも再調整する必要がある。

国籍を問わず、我が国の発展に貢献できる能力を有する優秀な外国人専門家を招致することが重要である。招致外国人専門家がカザフに留まれるよう、環境を整備しなければならない。なぜなら、我が国は高度な専門家、特に、技術職の真のマスターを非常に必要としているからである。

今どきの言葉で言うなら、「上質な人的資源」が求められているのである。なぜなら、将来も含め、カザフスタンの国家経済の根幹を成すのは、教養と責任ある国民だからである。

我が国は、技能レベルの高い、十分に研鑽を積んだ実際的な専門家を必要としている。まさにそれ故に私は、2025年を「専門知識とスキルを有する職業の年」と宣言した。今日、国内の様々な分野では、十分高い給与が提示された何千口もの欠員募集がある。こうした働き口を埋めているのは外国人である。

我が国では毎年、何千人ものエンジニア、建築家、農業技術者が卒業している。彼らの教育に、国家は多大な資金を費やしている。しかしながら卒業生の多くは専門を生かさず、専門知識がなくても手っ取り早くお金が稼げる道を選ぶ。もちろん、悪い仕事などなく、誠実な労働はどれも重要である。しかしこのような傾向は、個人にも国にも、大きな利益をもたらさしはしない。

国家は、人々がものづくりや実質経済セクターを目指したくなるような環境を整備しなければならない。主要課題の1つは、専門知識とスキルを有する職業人の権威を高め、彼らの働きに見合った給与を保障することである。

中央集権化された登録制度がないことが、労働市場規制、また、特に移民に関する予測のクオリティと決定の効果に影響を及ぼしている。政府は、移民の流入・流出登録用の統一デジタルシステムを急ぎ導入しなければならない。

国内外の移民が管理されていないことで、人が引き寄せられやすい国内の複数の大都市のインフラは多大な負担を強いられている。

わかりやすい例がアスタナ市である。過去3年だけで、首都の人口は25万人以上増加した。昨年だけでも約10万人増である。今年の前人口増加率は、すでに高いこの指標を上回る可能性がある。同都市のインフラの日常的負荷は、公式人口150万人に対し、実際には190万人の住民へのサービス提供

という計算に基づいている。

換言すれば、首都は、中型都市の平均人口である40万人以上の人々に対して、計画外のサービスを提供していることになる。同市の熱供給と上水供給システムの持続性が脅威にさらされている。

2022年以降、アスタナ市では住宅を必要とする人々に対し、多子世帯向け1,380戸、孤児向け835戸、困窮世帯向け665戸を含む7,000戸の住宅が提供された。

法人税歳入の余剰資金を、たとえば、歩道ブロックの敷設のようななんら効果のないプロジェクトに使ってしまうような複数の地方首長の無策ぶりを見るにつけ、社会サービスや特典が受けられる首都に住民が引き寄せられるのは当然であろう。

こうした状況には、深刻な問題がつきものである。社会的弱者層と言われる人口が何倍にも増え、社会支援コストが予算歳入を上回る勢いで急激に増加している。社会的義務に係るコストの割合が危険水域に近づきつつある。

アスタナ市の学校インフラは、すでに限界状態にある。毎年、最大15校の新学校の建設が必要になっている。入院加療病院の病床不足と外来病院の負担過多が続いている。

市行政府は、多額のリソースを先行開発に向けた環境整備の代わりに、社会的義務に回さねばならなくなっており、その額はすでに市予算の60%を占めている。状況改善のための抜本的な施策が求められている。

地方から首都への移民流入理由を直ちに詳細に分析し、社会的、経済的に人々を惹き付ける別のセンターを国内につくるという決定を採択する必要がある。「お金は国民についていく」という原則を導入し、地域で社会的義務を果たすための資金を再分配しなければならない。

国内全地域の弱者層向けの社会給付額を統一しなければならない。近視眼的で、協調主義的な国の社会政策は100以上の様々な特惠を生み出し、いわゆる「助っ人」と言われる弱者層以外の市民がそれらを処理するという事態を出来させてしまった。

旧ソ連邦領内外の紛争参加者に対し、今に至るまで医療サービスが実施され、支払いが続けられている。ソ連はもう35年も前に存在しなくなり、その一方でベテランたちは若年化し、増加している。

国家はその基本機能の執行を拒絶しているわけでないこと、しかし人為的に膨れ上がった社会給付によって、多額の資金が現実的發展、つまり学校、病院、輸送インフラなどの建設に向けられなくなるということを、理解する必要がある。

かつて我が国の「ソーシャル・ワーカー」たちは、「片親家庭」という優先的給付枠に該当する新しいカテゴリーを考え出した。その結果、離婚が急激に増え、当時ですら我が国は離婚指標で世界の「アンチリーダー」グループの仲間入りをしてしまった。このような例は少なくない。我々は怠惰と寄生根性を煽ってしまっているのである。

ほぼ家族全員が社会補助や給付をもらえるのに、なぜ仕事をしなければならないのか？

別の言い方をすれば、政府は15年もの間、社会分野の問題を合理的に解決する代わりに、本質的な意味で社会への依存を奨励し続けてきたのである。有り体に言えば、社会的詐欺である。

人口動態トレンドの詳細調査を実施し、何年か先を想定した決定を採択することは非常に重要である。しかしこの分野でもやはり、あるべき登録やデータ分析がなされていない。そのため、労働市場の需要予測や、インフラ開発計画を始めとする重要課題の決定が困難になっている。

戦略計画・改革庁をベースに、ビッグデータとAI技術というツールを導入し、人口動態プロセス分析・予測センターを設立しなければならない。

人口動態と労働市場のトレンドが、年金システムへのアプローチの見直しの必要性を示唆している。特に自営業者の年金積立水準は低い。政府は中央銀行、戦略計画・改革庁と共に、長期的収支とたるべき年金水準を保障しつつ、年金制度の財務的な持続可能性強化策を講じなければならない。

国民の金融リテラシー向上は、依然として焦眉の問題である。アマナト党が主導する「Қарызсыз қоғам（負債のない社会）」プロジェクト実施を継続していく必要がある。昨年だけで、本プロジェクトの枠内で、84万5,000人が学び、法律相談を受けた。最終目標は、借金の負担軽減だけでなく、持続的収入を保障することにある。

国家は、保健医療の発展のために系統的努力を行っている。国内では、農村準医師・助産師診療所から専門病院に至るまで、全医療施設の段階的な現代化が進行している。

「村落保健医療現代化」国家プロジェクトで、540の施設が建設され、今年末までに115施設の開業が待たれている。都市部では、アスタナ市の腫瘍センター、アルマトィ市の感染症科学センター等の複数の大規模保健医療施設が設立された。

これに関し、民間投資を誘致した官民連携メカニズムの枠内で、官僚主義による遅滞を招くことなく、様々な地域に建設済みの総合病院の開業や、新たな施設建設の継続が必要である。そうすれば住民たちはアスタナ市を目指す必要がなくなるであろう。

保健医療の他分野の活動も活性化していく必要がある。第一に、製薬産業である。自国産薬剤の数と選択肢の増加は、直近のパンデミックの経験に鑑み、戦略的重要課題である。

保健医療財政の持続可能性と医療サービス・モニタリングの効率性は、未解決のままである。限られた財政資源の中で、社会医療保健基金は、医療提供者に対する監督強化によって支出を抑制し、実質的に財政調節の役割を担っている。

政府は、AI技術を活用し、医療サービスの質と量の新たなモニタリング制度を迅速に構築しなければならない。医師のステータスと社会的身分向上のための総合施策が実施されている。この取り組みは継続されることになるであろう。

国民の生活と健康に直接的影響を及ぼすもう1つの問題は、交通安全である。私は今年の教書で、この問題に個別に触れた。

もちろん、一定の取り組みは実施されている。しかし自動車事故の件数は依然として減少していない。年初以降2万2,000件以上の交通事故が記録されている。交通輸送規則の違反者は少なくないことから、これらの事故の多くが運転手に起因するものであることは明白である。

各人が、自らの命と周囲の人々の安全に対する責任を自覚しなければならない。社会全体で、運転文化を醸成していく必要がある。

立ち乗りスクーターにも注意しなければならない。これについては社会的に活発な議論が交わされている。2年前、歩道運行時の制限を規定した法律改正が行われた。しかし公的な場所での状況は大きく変わってはいない。国民は相変わらず危険にさらされている。

現在、この分野を規制する法律修正が準備されており、その遅滞なき採択が必要である。国民と子どもたち1人ひとりの命は尊く、取るに足らない命などない。最終的に安全なカザフスタンを構築するために、すべてが重要なステップなのである。

次の問題は、AI時代の文化と芸術の発展である。我々は従来通り、この分野に大きな意味を見いだしており、必要なインフラを整備し、必要とあらば施設の修理と修復を行っている。

芸術界の人々は、国外で、我が国の伝統と文化をプロモーションしている。これは認められる価値のあることである。したがって我々は、文化人に必要な支援を行うこととしたい。一方彼らはその活動を時代の要請に適応させていかねばならない。

ご承知の通り、私は大衆スポーツの発展に大きな関心を寄せている。地方では様々な運動施設が建設され、子どもたちのクラブ活動へのアクセスが拡大している。社会的ニーズを有する人々や高齢者向けのスポーツクラブが開設されている。

スポーツと運動が社会生活の不可欠の一部となるためには、運動という伝統を家庭内に醸成していくことが重要である。そうすれば、プロフェッショナル・スポーツ分野の望ましい前進が可能となるであろう。

かつて私は、外国人選手獲得用予算支出の制限を指示したことがある。議員たちはこの取り組みを支持し、然るべき法律が採択された。しかしこれに留まることなく、先に進まねばならない。サッカークラブの民営化を迅速に進めなければならない。現在、カザフスタンの4つのサッカークラブが著名な企業家のオーナーを獲得している。これについて、彼らに謝意を表明したい。

とは言え、サッカーの事業化は継続していく必要がある。世界の経験が示している通り、事業化なくしてカザフスタンのサッカーの発展はない。プロフェッショナル・スポーツは、現代世界においては多額の収入をもたらすビジネス産業として考えられるべきである。

* * *

私が公表した課題は、カザフスタンの今後のダイナミックな発展にとって極めて重要である。これらの課題は、国のデジタル現代化と密接に関係している。我が国の戦略政策の主要なコンポーネントとなるのは、あらゆる分野での我が国のポテンシャルを何倍にも強化し得る、全国各地でのAI導入と、トータル・デジタルライゼーションである。

我が国におけるスーパーコンピュータの始動は、もちろん成功体験ではある。しかし政府と社会全体はこの出来事を、カザフスタンを真のデジタル国家へと変貌させる集約的で多重構想的取り組みの一步として認識しなければならない。

この目的の効率的な実現を目指し、政府は、デジタル化とAI発展に係る統一構想文書『デジタル・カザフスタン』を策定中である。この文書では、あらゆる取り組みとプロジェクトは全国家戦略に統合されることになっている。また、我が国の包括的デジタル・トランスフォーメーションは、我が国民の生活を改善に導く方法に過ぎない。

我が国の戦略的国家利益に則った、建設的でバランスのとれた対外政策は、デジタル化とAI時代のカザフスタンの持続的社會經濟発展に大きな利益をもたらすと確信している。

数多の国々が、カザフスタンとの友好関係と相互利益的協力の発展を望んでいる事実は、なによりも、国際舞台における我が国の権威と重要性を物語っている。カザフスタンは重要な国際問題解決に寄与しており、隣国であろうと、遠い国であろうと、利害関係のあるあらゆる国々との協力を尊重している。

先ごろの私の中国公式訪問では、恒久的戦略パートナーシップのもと、発展中の二国間関係のあらゆる問題について実り多い交渉が行われた。トルコとキルギス訪問も成功裏に実施された。年末にはロシア、ウズベキスタン訪問が控えており、アスタナではアゼルバイジャン、アルメニア、トル

クメニスタン元首を迎える準備が進行中である。アジア、欧州、アフリカ諸国首脳との会談や交渉が計画されている。カザフスタンと米国の対話も進展している。欧州連合とは多様な計画を通じて接触が重ねられている。

今年は、記念日が多い1年となった。まず、第二次世界大戦終了80年。モスクワと北京で行われた記念式典は、人類史上もっとも血が流れた戦争での何千万人も犠牲者たちを永遠に記憶に留めるため、また、戦争の結果を修正し、新たな世界紛争を招こうとする企てへの警告として理解されなければならない。

恒久平和と普遍的進歩のために、妥協点を探らねばならない。「悪い平和でも良い争いよりはまし」なのである。したがってカザフスタンは、アラスカでの露米首脳会談の成果と、トランプ大統領の仲介によるワシントンでのアゼルバイジャン・アルメニアの平和宣言署名を歓迎している。

2つ目の重要な記念日は、第二次世界大戦の結果を具現化する基本制度たる国際連合設立80周年である。国連に代わる組織は依然としてない。カザフスタンは、国連は、現在のあらゆる国際問題の公平な解決のための主要な交渉の場であるべきだと考えている。

他方、国連改革、第一にその主要機関である安全保障会議改革の機が熟している。私は、近くニューヨークで開かれる国連総会記念会議に登壇し、国際連合改革に関する提言を含め、国際状況に対するカザフスタンのビジョンについて演説予定である。

尊敬する同胞の皆さん！

「法と秩序」は、我が国体の確固たる支柱である。この原則を社会に根付かせるために、全関係機関は総合的なビジョンと見解を策定しなければならない。

もっとも重要な意味を持つのは、あらゆる法律違反、違法行為に対する寛容性ゼロの原則を遵守することである。よって、この方針に沿った国家機関の業務は全面的に支持される必要がある。法律違反、残酷な行為、暴力に対する不寛容が社会意識の中に醸成されたときに初めて、あらゆる反社会的現象に対する免疫が発現するのである。

現在、公の場所や道端ですらしばしば見られる無作法な行為、罵詈雑言、喧嘩は、日常的な現象になっていることを認めねばならない。残念ながらその中には、醜聞を巻き起こし、卑猥な表現を口にし、社会秩序を乱す女性もいる。このような行為は、文化的・文明的な社会では受け入れられず、国際舞台での我が国の権威を失墜させている。

進歩的国民となるために、我々はこのような否定的行動モデルから脱却しなければならない。偉大なるアバイは、徒に、「もしカザフ人同士が仲良くしなければ、嫌な人々に囲まれた人生になる」と語ったわけではない。知性、誠実さ、教養は、各国民、各家庭から始められなければならない。

我が国の主権と領土保全の強化が主たる課題となりつつあるこの不安定な時期に、我々は揺るぎない団結を維持せねばならない。国民が結束し、国内情勢が安定すれば、あらゆる困難を乗り越え、いかなる試練をも克服できる。全同胞たちよ、国内の安寧を尊び、守ってほしい。

国民1人ひとりが国家を支持する愛国者でなければならない。今日「愛国主義」という言葉の本質と内容が変化しつつある。かつてこの概念は基本的に伝統的価値観によって推し測られており、言葉、文化、精神性は国益の本質とみなされていた。これらはすべて国家アイデンティティの根幹であることは言うまでもない。だれも我々からこれらを奪うことができない。案ずる理由は全くない。現代の教養ある若者たちは「愛国主義」を別の意味に理解している。次代を担う世代は、宗教的急進思想と過激な国家主義を否定している。彼らの愛国主義は、創造と革新という形で発現している。

若者たちは、祖国への愛は、発見を成し遂げ、新たに事を起こして、社会に利益をもたらすことだと考えている。彼らは、カザフスタンが発展し繁栄した国であることを望んでおり、我が国民が進歩の最前線にいるために、彼らは現代技術を開発しているのである。

次代を担う世代にとっては、愛国主義は未来への志向である。それは、現在進行中の社会意識の変化に明瞭に反映されている。私はこの在り様を完全に支持している。若者たちの力、才能、知識を信じている。

かつて我々が何者であったのかを忘れはしないし、我が国古来の歴史を敬ってはいる。しかし我々が将来何者になるかは自らの手に委ねられていることを十分理解している。したがって、知識を追求し、国家の繁栄に心を砕く若者たちを、我々は常に支持していこう。

我々が実施しているあらゆる大がかりな事業は、次代を担う世代の明るい未来のためのものである。近い将来、実施された変革の実りを感じるのはまさに彼らであり、故に、始めた取り組みを続けていく価値がある。若者たちは、世界で起こっている大きな変化、特にAI時代の訪れに迅速に適応している。

偉大なるアバイは、人間の最高の質をつくるのは、理性、学問、立派な家族と友人たち、賢明な指導者たちであると書いた。私は国家元首として付け加えたい。文明的で進歩的な国の法律は公正でなければならず、政府は有能でなければならず、国民は理性的で能動的でなければならない、と。

一義的に人々の生活を改善し、経済を安定させ、社会正義を保障するために国が採択した個々の決定の意義は、具体的事柄によって測られなければならない。そうすることでしか我が国は新たな姿を持ちえず、強い国家になることはできない。

極めて重要かつ徹底的な改革のおかげで、カザフスタンは確固として進歩の道を歩み始めた。私たちを待ち受けているのは細心の注意が必要とされる取り組みである。選択した政策から脇へ逸れることなく、前進あるのみである！

尊敬する同胞の皆さん！

今日ここで、AI時代の我が国の社会経済発展の今後の歩みに極めて肯定的影響を及ぼすことになる新たな政治改革について、考えを伝えたい。

つまり、議会改革についてである。最高代表機関の改革は、大統領権限の改革を含む先行する全改革の論理的継続である。

我々は、公正なカザフスタンの建設、「聴く国家」の精神による政権と国民のオープンで誠実な対話の構築に舵を切った。

全国で実施された2022年6月の国民投票の最中、圧倒的多数の国民が、「強い大統領—影響力のある議会—報告義務のある政府」構想に基づく国家の大規模な近代化戦略を支持した。

ここ数年の国内外での出来事は、この政策の正しさを証明するものであった。しかし、同じ場所に留まってはならない。国と今後の世代の未来を考える必要がある。

「Ана тілі (母語)」紙の年初のロングインタビューの中で、私は「改革とは恒常的プロセスであり、現実的な社会の要求に応じて策定されていく」と語った。

我が国では少なくとも20年にわたって、議会改革というテーマが公開・非公開で議論されてきたことは誰もが知っている。この問題の重要性は、今日まで損なわれていない。したがって、我が国家

制度の発展と国民の政治文化水準の向上を勘案すれば、この極めて重要な問いかけを国民の審議に委ねることは可能である。

カザフスタン議会上院にあたるセナトは、カザフスタンが国家の基盤づくりという茨の道を歩み始めた1995年、複雑で不安定な国内の政治状況の下で設立された。この30年、セナトは威厳を持ちかつ効率的に、国家建設の安定性保障という重要な歴史的課題を果たした。上院はかつても今も、法律制定過程においても、またその他主要改革においても、極めて重要なメカニズムである。

私自身、10年の間、セナト議長を務めたが、この職責に常に大いなる名誉と責任を感じていた。よって、この演壇で議会改革を語ることに心苦しさを感じている。とは言え、他でもない今日ここで、近い将来の一院制議会の設立について述べておきたい。

予め言うておくが、これは非常に重大な問題である。決定を急ぐなどあり得ない。この改革は、国民、専門家、そしてもちろん現行議会による慎重な議論の対象とならねばならない。

改革の独自性格を勘案すれば、議論には少なくとも半年かかるであろう。その後2027年に、全国で国民投票を実施し、必要な憲法修正を実施することになるであろう。

何度も語っていることであるが、国家の命運を左右する問題はすべて、国民の合意を得て決定されることになる。我々が、一院制議会設立の必要性を総意として決定することができたら、私の見立てでは、議会議員は比例選挙で選出されることになるだろう。世界で広く普及している議会の伝統にも合致している。

現在のマジリス議員は、実質的にその任期満了まで、落ち着いて立法活動に勤しむことができる。そしてセナトは、国民投票の結果が判明した後、新議会選まで機能し続けることになる。

一方、政党にとっては、重大な選挙に向け、綿密な準備を行う時間が生まれる。現在の議員の皆さんには、国体支持者として、この問題に責任と理解をもってあたられることを期待している。結果的に、我々のあらゆる政治改革は、統一社会システムの不可分の一部となる。

「大統領はなぜ、こんなにも早い時期に議会改革実施の必要性を説明しているのか？」と問われるであろうことは、もちろん理解できる。ならば政治工学的に、なんの準備もなくこのような施策を講じられるものだろうか？

しかし私は、これまで何度も語ってきたことを再び繰り返したい。「国と国民の命運に関わる問題であれば、開かれた政治を旨とする必要がある。これほどの大改革を社会に秘密にしておいてはならない」と。

今後を決定付けるこのような問題について、国民との対話の必要性を確信している。そうすることによってのみ、我々は力を合わせて、公正で強いカザフスタン建設の道を前進できるのである。

皆の幸運と成功を祈る！

我らのカザフスタンよ、不滅であれ！